

“ふるさとちば”のための政策推進を



# 江野澤よしかつ えのさわ吉克県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

## 袖ヶ浦市特集

袖ヶ浦市議、同議長から県議会へと活躍の舞台を移した江野澤吉克(えのさわ・よしかつ)県議は、2月定例県議会で、1期目ながら早くも6度目の一般質問に登壇し、経営破たんした(株)かずさアカデミアパークについて、社会情勢が大きく変わる中、アカデミアパーク事業の方向性を確に示すよう森田知事に迫りました。また、議会最終日には、江野澤県議が議員の意見を集約して取りまとめた「自動車重量税廃車還付制度の拡充を求める意見書」が可決され、政府や衆参両院議長あてに提出されました。その他の農業問題、港湾対策など、主な質疑を、1・2面で特集します。



土地農地改良事業を現地視察する江野澤吉克県議

## 2月県議会一般質問

### かずさアカデミアパーク 時代に合った方向性を示せ!

# 知事 『規制見直しで活性化』

江野澤議員 県はこれまで、かずさアカデミアパークに対し、ハード、ソフト合わせて1千億円を超える支出を行っています。これほどの県費を投入し、また地元4市の協力も得て、事業推進してきたにもかかわらず、企業立地が思うように進まず、地域への経済波及効果も乏しいことは、地元市民の一人として残念でなりません。一日も早く、企業集積が進み、アカデミアパークが一つの街と

して成長していくよう、時代に合った方向性を示す必要があるのではないのでしょうか。そこで伺います。かずさアカデミアパークは、当初目指してきた姿と違った方向に進んでいるようだが、県は今後の方向性をどのように考えているのか。

森田知事 かずさアカデミアパークは、研究開発機能の集積による新たな地域産業の振興を目指し、当初は先端技術産業の研究を中心とした誘致に取り組みしていました。その後、企業は設備投資の考え方を、生産と研究の機能統合化に取り組みようになったことから、研究所単独の立地を目的とした用地需要は大きく後退しました。

そこで、平成15年度に地元市等の協力を得て、土地規制の見直しを行い、もっぱら生産のみを行う施設も対象に加え、誘致に取り組みしているところです。今後は、アクアライン料金引き下げの効果を生かし、高い技術力を持った企業、研究所等の誘致が進むよう、各種規制の見直しを行うとともに、かずさパークについても、広域的な交流拠点としての集客力の向上を目指し、地域の活性化に取り組みしたいと思っております。

### 要望

私がイメージしたかずさアカデミアパークは、緑に囲まれ、白衣を歩いていることを想像しましたが、今はまさに、ヘルメットをかぶり、作業服を着ながら、運送トラックが走って倉庫や工場が建っているのが現実です。もっと、社会情勢に合わせて、方向性を確に決断することが大切だと思います。

### 江野澤議員

これまで県と地元市は、(株)かずさアカデミアパークの資金調達のため、出資や損失補償をしているが、それらの具体的な内容は何か。今回の民事再生の申し立てにより、どのような負担を負うことになるのか。

### 商工労働部長 (株)かずさアカデミアパーク

対して、県は35億円の出資を行うとともに、平成22年1月現在17億3千7百万円の貸し付けと、同社が平成16年度及び17年度に金融機関から借り入れた債務の残高約7億

## 経営破たんの損失補償は

## ふるさと袖ヶ浦発展のため

●県政や上総、袖ヶ浦市のご相談、ご要望はお気軽にどうぞ...

えのさわ吉克 県議事務所 〒299-0236 袖ヶ浦市横田413-9  
TEL.0438-75-8881  
FAX.0438-75-8882



県政革新へつとめ前進！えのさわ吉克県議

2月県議会一般質問

土地改良事業費

国の予算削減を懸念

君津地域の施設老朽化対策



本会議場で再質問に立つ江野澤県議

江野澤議員 千葉県は、厳しい財政状況から公共事業費の削減が続いていますが、農業の基礎体力を充実し、地域農業の振興を図るためには、土地改良事業予算の確保が欠かせません。千葉県農業の課題でもある農業産出額全国2位の奪還に向けても、大きな力になるのではないのでしょうか。平成22年度の農林水産省予算で、土地改良事業費が大幅に削減されるとのことだが、本県の土地改良事業費の推移と課題はどうか。農林水産部長 本県における土地改良事業費予算は、公共事業費削減の流れの中で、事業費ベースで平成12年度は364億円、平成22年度は169億円で、10年間で約54%減少しています。このため、予算の減少が続く中、削減が困難な維持管理費等の割合が増大し、生産基盤整備の推進が課題になっています。江野澤議員 君津地域の土地改良施設の老朽化の現状と今後の対応はどうか。農林水産部長 君津地域の基幹的農業利水施設は47カ所、このうち耐用年数を超える施設は、平成20年度末で15カ所、32%となっています。平成25年度末には、さらに6カ所増えて45%になる見込みです。これらの施設は、農業生産に不可欠な用水路、排水路等で、県財政が非常に厳しい状況にあります。施設の長寿命化に向け、機能診断を行い、優先順位を決定して効率的、効果的な保全対策に努めてまいります。今回の土地改良事業費の大幅な削減が、事業完了の遅れや整備水準の低下等につながるのではないよう、土地改良事業予算の確保、適正な執行とともに、国の予算見直しも農業生産意欲の低下につながらないよう、地域の将来を見据えた計画的な事業推進を要望します。

砂利運搬船の存続を

江野澤議員 木更津港等内湾地域における運搬船の重要性と存続のための対策を、県はどのように考えているのか。県土整備部長 君津地域の砂利は、コンクリート用骨材や埋め立て用材として、首都圏に供給されており、これを海上輸送する運搬船は、地元を支える産業の一つとして重要な役割を果たしています。しかしながら、最近の景

重量税還付制度で意見書

江野澤議員は、平成17年からスタートした自動車重量税廃車還付制度に矛盾があることを議会内で指摘し、2月県議会で同僚議員らに呼びかけて制度改正を求める意見書をとりまとめ、議長名で内閣総理大臣と衆参両院議長宛に提出しました。自動車重量税の廃車還付制度は、現行制度では車検の有効期間内に自動車の一時抹消登録をしても、すでに納付済みの自動車重量税は還付されず、さらに、その自動車を再登録した場合、新たに重量税を納付しなければならず、

気の低迷等による需要の落ち込み、羽田D滑走路拡張事業の完了等により、木更津港での取扱量も大幅な減少が予想されます。このため、県としては、今後の推移を見ながら、運搬船に対しどのような対策を講ずることが必要なのか検討してまいりたいと考えています。

工業用水料金引き下げを

江野澤議員 企業立地の際、工業用水料金が大きな要因になるが、房総臨海地区の料金引き下げはできないか。企業庁長 房総臨海地区は、建設期間が長期にわたったこと、房総道路路を含め、管延長が非常に長いことなどから、実質的料金が他地区と比較して高くなっています。従って、引き続き人員配置の工夫や外部委託の拡大などでコスト削減に努めながら、料金の低減化方策を検討してまいります。房総臨海地区は、工業用水に係る資源に恵まれていません。例えば、農業用水かららうとか、いろいろなダムを利用するなど、権利上難しい点もあろうかと思いますが、企業努力を駆使し、できるだけ安価な工業用水を供給できるような体制を要望します。



新日鉄君津の工場視察をする江野澤県議

いわゆる税の二重払いが発生することになります。従って、意見書では、自

えのさわ吉克プロフィール

Table with 2 columns: Year (昭和, 平成) and Biography (経歴, 現職). Includes dates from 1949 to 2020 and various roles like 'Member of the Chamber of Commerce' and 'Councilor'.